

令和2年1月22日

発言者	発言要旨
菊池（大）委員	<p>現在策定中の次期国際戦略について、従来の地域に加え、欧米豪が重点地域に加わるのは良いことだと思う。</p> <p>インバウンドの推進の項目にナイトタイムエコノミーコンテンツ（夜から早朝にかけての体験プログラム）の構築があるが、進捗状況はどうか。</p>
インバウンド・国際交流推進課長	<p>海外からの観光客に本県で少しでも長く滞在してもらえるよう、夜から早朝にかけてのコンテンツ造成に取り組んできた。酒田・鶴岡と山形・天童の2地区をモデル地域に選定し、ナイトツアーガイドと共に居酒屋等を巡るツアー、銀山温泉トワイライトトリップ、天童の屋台村巡りや早朝の座禅体験などの商品化に向けて磨き上げを行っている。</p> <p>このうち15プランを商品化して、試験的に9月から外国人旅行者向けのサイトや宿泊先のホテルで申込みを受け付けている。これまでの4か月間で個人旅行者250名程度の利用があり、好調な滑り出しであると考えている。</p> <p>受入れ側の体制作りでは、県内の2か所で観光事業者、飲食店経営者などを対象としたナイトタイムエコノミーの受入れに関するセミナーを開催したところ100名を超える参加希望があり、関心の高さを感じた。今後、メニューを増やすとともにウェブサイトによる情報発信や周遊ガイドの作成など、利用しやすい環境を整えていきたい。</p>
菊池（大）委員	<p>食事は山形県の魅力であるが、例えば、イスラム圏からの旅行者に対応したハラール認証を取得しているところが少ないとも聞く。次期国際戦略の重点地域からの旅行者の傾向を把握し、日本食を提供していくことも有効と考えるがどうか。</p>
インバウンド・国際交流推進課長	<p>食は本県の強みと考えている。新たに重点地域に設定した欧米豪の観光客は、ガストロノミーツーリズム（文化的な背景を踏まえた食）に関心を持っている。地域の歴史や食の背景等を踏まえた形で食を提供できるよう取り組みたい。</p>
菊池（大）委員	<p>DMOは、観光を産業化していくうえで重要な役割を果たすものと考えているが、県内にDMOはいくつあるのか。</p>
美食・美酒ツーリズム推進室長	<p>いわゆる日本版DMOの登録状況は、全国で150団体、うち県内は、おもてなし山形株式会社と東北観光推進機構の2団体である。今後、DMOに移行する候補法人は、全国で117団体、うち県内は4団体である。</p>
菊池（大）委員	<p>DMOをこれから増やしていく、地域に根差していくためには、何らかの施策が必要と思うがどうか。</p>
美食・美酒ツーリズム推進室長	<p>DMOの重要な機能は、着地型旅行商品を作って販売し、地元で観光客を呼び込み、交流人口の拡大を図ることで、地元での消費を拡大し、地域の活性化につながることであるが、DMO登録を行わなくとも、観光地域づくりを担う基盤として、市や町の観光協会など、DMO的機能を有する組織が育ってきている。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
菊池（大）委員	<p>県内のそうした組織の方々から話を聞くと、着地型旅行商品を作ってもなかなか売れない、浸透しないといった悩みを抱えていることから、今年度、県では「着地型旅行商品づくり向上事業」を始めた。</p> <p>具体的には、旅行マーケットに精通した専門家を派遣する事業で、現在、4団体が販売力強化によるDMO機能強化の取組みを進めている。</p> <p>このほか、山形観光アカデミーでは、地域マーケティングの講座を開催し、DMOの人材育成にも取り組んでおり、引き続き、DMOの形成とともに、育成にも支援していきたい。</p> <p>各地域に法人化された観光協会等があり、そこが基軸になっていくというのはわかるが、DMOの機能を担っていくのは難しい。市町村の観光協会等は指定管理を受けて、ふるさと納税の返礼品の発送業務手数料でやっと運営しているような状況である。</p> <p>観光分野に民間の活力が入っていくことは重要ではあるが、市町村レベルではまだまだそこまでの体力がない。行政と民間が一緒になっているのが現状であり、今後、どう役割分担するのが課題である。</p>
菊池（大）委員	<p>山形創造NPO支援ネットワークの解散により、県内のNPO支援機能は低下しないのか。NPO法人の推移、社会貢献基金の状況と併せて教えてほしい。</p>
県民文化スポーツ課長	<p>県内のNPO法人の状況は、昨年4月現在で444法人、人口10万人当たりの法人数は41.1で、全国平均の40.9を上回っている。東北6県では、福島県の49.6に次いで2番目に多い。</p> <p>本県のNPO法人の特徴は、分野別では保健医療福祉分野が一番多く、続いてまちづくり、子供の育成分野の順である。NPO支援の分野については、全国と比べて少ない状況にある。</p> <p>山形創造NPO支援ネットワークは、昨年8月に解散したと報告を受けている。同団体は、県内のNPO法人の指導的役割を果たし、ネットワークの中心としての役割を担っていたが、解散に当たり、当該機能は、「山形絆の架け橋ネットワーク」に引き継いだと聞いており、十分に役割を担えるものと認識しているが、引き続き注視していきたい。</p> <p>社会貢献基金については、社会貢献活動促進基金運営事業として、企業からの寄附を活用してNPO等の運営に支援を行っている。</p> <p>今年度は3,900万円程度の予算を計上し、寄附については2,500万円ほどを見込み、NPO法人や団体から、環境活動、保健福祉活動など様々なことに活用いただいている。</p>
梶原委員	<p>酒田港のコンテナ貨物について、取扱量の伸びが鈍化している。県産木材のコンテナ利用による輸出拡大に取り組むことが重要と思うがどうか。</p>
貿易振興課長	<p>平成30年のコンテナ貨物取扱量のうち、製材は約250TEUであり、ほとんどが輸入である。県内の製材は国内向けに出荷されるものが多く、輸出されるものが少ないことが要因である。製材はコンテナを利用する傾向にあり、コンテナ航路の利用拡大のため、製材の利用促進に取り組んでいくことが重要と考えている。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
梶原委員	<p>新たな国際戦略の中間とりまとめに、「市場特性に応じた商品づくりに向けた支援」との表現があるが、県産木材の加工製材の輸出を促進するために、何らかの支援は考えられないか。</p>
貿易振興課長	<p>現在、山形県国際経済振興機構やジェトロ（日本貿易振興機構）などとの連携による県産品の輸出支援として、主に食品、工芸品、県産酒などを中心に取組みを進めている。</p> <p>また、県内企業等への支援としては、輸出に係る情報提供や現地輸入事業者とのマッチングなどに取り組んでいる。</p>
梶原委員	<p>県産木材のうち、B材・C材・D材と呼ばれる品質の低い木材は、木質バイオマス燃料としても使用されるため、一定の需要はあるが、A材と呼ばれる高品質な木材の需要がない。木材を一次加工し、製材として輸出するように、製材業者への支援が考えられないか。</p>
貿易振興課長	<p>国内市場が縮小する中で、輸出を促進し海外の活力を取り込んでいくことは重要である。県内事業者に対する輸出に関する情報提供や、酒田港のコンテナ利用の助成を通じて支援していきたい。</p>
梶原委員	<p>県内の産地も、今後間伐から主伐・皆伐に移っていく。海外の情報収集など、輸出に向けてしっかりした支援をお願いしたい。</p>
梶原委員	<p>LCC（格安航空会社）の庄内ー成田便の就航により、庄内ー羽田便の搭乗率減少も危惧されたが、実際には健闘していると聞いているが、利用者数の内訳はどうか。これまで、庄内空港の利用者はビジネス客中心だったが、LCCの就航により、観光客も相当増えていると聞くがどうか。</p>
美食・美酒ツーリズム推進室長	<p>LCCが就航した今年8月から12月までの庄内ー羽田便の搭乗者数はほぼ前年並みで、LCCの就航により羽田便の利用者数が減っている訳ではないと聞いている。</p> <p>LCC分の乗客がそのまま純増となり、庄内、内陸に流れて来ていると考えている。</p> <p>LCC利用者の分析については、まだデータが足りていないが、関係者から聞くところによると、ビジネス客より観光客が多いようである。</p> <p>県としても、首都圏等の旅行会社に対してセールスを行っており、大手旅行会社からLCCを利用した旅行商品が販売されていることから、観光目的で訪れた方も多いのではないかと考えている。</p>
梶原委員	<p>観光客が増えているのは我々も感じている。LCC就航に伴う相乗効果により、利用者の使い分けも上手になってきていると思う。利用者数については、ほぼ前年並みとのことだが、実質的には若干増えている。若い人は、バス・電車に乗る感覚でLCCを気軽に利用している。こういった利用者が、山形から東京へ出て行くだけでなく、逆に、山形に来てもらえるような施策が必要だと思う。今後、分析を進め、飛行機に乗る目的について把握してもらいたい。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
梶原委員	新潟・庄内エリアDCの成果を教えてください。
美食・美酒ツーリズム推進室長	<p>昨年10月から12月にかけて開催した新潟県・庄内エリアDCについては、現在、入込状況を取りまとめ中である。</p> <p>直近12月の状況等を聞くと、立ち寄り施設を中心にかなりの入込がある。また、鶴岡の温泉でのキャンペーンや酒田での食を中心にしたキャンペーンなどの効果もあり、多数の入込があったとも聞いている。</p>
梶原委員	<p>地元の店、業者からは、新潟・庄内エリアDCでは良い効果が出ていると聞いている。庄内は、陸・海・空が全部揃っており、一つの売りになる。</p> <p>これから東北DCもあるが、庄内から内陸にも足を伸ばせるような施策を展開し、もっと山形県が一体となった観光商品の開発などに取り組んでいかなければならないのではないかと思います。民間の力も借りながら、県内への訪問をもっと増やせるよう期待したい。</p>
渡辺委員	暖冬により、スキー場や旅館のキャンセルが報道されるなど、様々な分野で影響が出ているが、状況はどうか。
観光立県推進課長	<p>暖冬により全国的に雪の少ない状況が続いており、県内に影響も出ている。県内スキー場24か所の1月22日時点の状況は、全面滑走可7か所、一部滑走可8か所、営業不可8か所だが、昨日の積雪で新たに営業を開始するゲレンデもあると聞いている。</p> <p>また、年末年始や1月の三連休の入込状況は、ロープウェイやリフトを含めたスキー客が減少しており、蔵王温泉等の旅館・ホテルについては、国内スキー客のキャンセルはあるが、海外客のキャンセルは少なく、少雪でも楽しんでしていると聞いている。</p> <p>昨日再び施設に聞き取りをしたところ、蔵王温泉の旅館・ホテルでは、国内客のキャンセルを増加する海外客が補っており、感覚的に1割減程度、土産店は平年並、またスキー場と関係のない旅館・ホテルは平年並との回答があった。</p>
渡辺委員	今後も暖冬の子報が出ており、スキーを売りにした旅館・ホテルが心配だ。金融の支援や観光客を減らさないための工夫が必要ではないか。
観光立県推進課長	少雪の影響で、旅館・ホテルが苦慮していると認識している。県の商工業振興資金融資制度（地域経済変動対策資金）の対象に暖冬・少雪が指定されたことは、大きな支援策になると考えている。また、雪が少ないなりに楽しめる新たな魅力をPRし、本県が誇る食や温泉、一部滑走可でも十分スキーが楽しめる等の正確な情報発信に努めていきたい。
渡辺委員	12月定例会冒頭報告で示された次期産業振興ビジョンの中間とりまとめにおいて、SDGs（持続可能な開発目標）の対応を促進するとのことであったが、次期産業振興ビジョンの方向性はどうか。
産業政策課長	次期産業振興ビジョンでもSDGsの観点を位置付けていくため、「新時代を開く産業の創出」の一つに掲げている。現在、国際社会や大企業ではSDGsの意識

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>が高まっているものの、全国的に中小企業や小規模事業者では認知度が低い状況である。そのため、二つの施策の方向性で取り組むことを考えている。一つ目は、中小企業におけるSDGsを意識した経営の促進であり、関係機関や経営者の意識開発と情報共有を進め、県内企業のSDGs経営を促進する。二つ目は、SDGsの進展を好機とした新たなビジネスチャンスの創出である。この二つを柱としてビジョンに取り組みたい。</p>
渡辺委員	<p>中小企業小規模事業者が地域で頑張っていくこと自体がSDGsの精神ではないのか。小規模企業振興基本計画の観点を加えて検討を進めてほしい。</p>
産業政策課長	<p>小規模事業者支援も重要であると認識しており、その点も重視して次期産業振興ビジョンの策定を進めたい。</p>
鈴木委員	<p>県立産業技術短期大学校庄内校と企業のインターンシップに関する協定締結は今回の東北エプソンで2社目となるが、本校ではどうか。</p>
産業人材育成主幹	<p>本校では企業とのインターンシップに関する協定締結は行っていないが、330社が会員となり本校を支援する教育研究振興会があり、この会員企業等にインターンシップを受け入れてもらっている。庄内校は従来より定員確保が課題であり、また、企業との連携が本校に比べ弱い部分もあることから、学生の人材育成や学校の魅力向上、企業との連携強化を目的として今年度協定を締結したものである。</p>
鈴木委員	<p>ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社におけるインターンシップの受入れ状況はどうか。</p>
産業人材育成主幹	<p>同社とは昨年10月末に協定締結を行ったところであり、インターンシップは原則1人の受入れとなっている。受入期間の1週間から2週間への拡大は、来年度からの実施に向け調整している。</p>
鈴木委員	<p>本校のインターンシップはすべての学生が対象か。また、期間はどのくらいか。</p>
産業人材育成主幹	<p>本校では、全ての学生を対象として1年次の後半に実施し、期間は概ね1週間としている。</p>
鈴木委員	<p>インターンシップは県内就職するうえで有意義であり、本校もこれまでと同様でいいのか検討してほしい。</p>
鈴木委員	<p>新聞報道によると県内製造業の業況が悪いという話があるが、県内の経済情勢をどのようにとらえているのか。</p>
産業政策課長	<p>昨年12月に日銀山形事務所が発表した「山形県金融経済概況」においては、「山形県の景気は、弱めの指標がみられるものの、全体としては横ばい圏内の動き」としている。「山形県企業短期経済観測調査結果」の「業況判断」は、製造業、非製造業とも悪化している。商工労働部において、昨年11月から今月まで県内製造</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>業から聞取りしたところ、受注や売上げが前年と比べて減少しているという企業が多数あった。このことから、県内の製造業等を取り巻く経済環境は現場感覚としてまだまだ厳しいものと認識している。背景としては、海外経済のリスク、特に米中貿易摩擦が国内の主要企業の輸出や生産に影響を及ぼしていることから、県内企業にも大きな影響を及ぼしているものと考えている。</p> <p>一方、内閣府が今月発表した昨年11月の機械受注統計では民需の受注額が前月比増になったこと、令和元年10月の本県の鉱工業生産指数が前月比0.5%増の105.6で2か月ぶりの上昇となったこと、海外では米中両政府が貿易協議で「第1段階合意」に署名したことなど、一部明るいニュースも出ている。このような明るい兆しがさらに拡大し、県内経済にも好影響を及ぼすよう期待している。</p> <p>県としては、国内外の経済情勢の変化が本県に与える影響を引き続き注視するとともに、県内企業が生産活動を進めるうえで支障が生じないように、関係機関と連携し、商工業振興資金、スーパーTOTALサポ補助金など各種支援策を有効に活用しながら、しっかりと支えていきたい。</p>
鈴木委員	設備投資の状況についてはどうか。
産業政策課長	<p>日銀山形事務所が12月に発表した「山形県企業短期経済観測調査結果」によると、今年度の県内企業の設備投資計画は、製造業は前年度比マイナス30.1%の計画となっているが、2019年度の設備投資計画が落ち込んでいる理由は、回答企業の中で、2017及び2018年度に大型の投資案件があり、2019年度はその反動で減少したものと聞いている。イレギュラーな部分を除けば、2014～2016年度とおおむね同程度で、大きな動きはないものとみている。</p>
鈴木委員	本県の聖火リレーに係る現在の準備状況はどうか。
県民文化スポーツ課長	<p>東京2020オリンピック聖火リレーについて、本県では、今年の6月7日、8日に実施する。実施に向けて、県、市町村、県スポーツ協会及び関係団体を含めた実行委員会を組織して準備を進めている。昨年度は、実行委員会を立ち上げ、聖火リレーを実施する市町を決定した。</p> <p>今年度は、実際に走る聖火リレールート、聖火ランナーの募集などを議論している。昨年12月19日、第3回の実行委員会を開催して、来年度の事業計画、予算などについて、議論を行った。</p>
鈴木委員	すべての市町村から参加できる体制で進んでいると聞いていたが、どうなっているのか。
県民文化スポーツ課長	詳細の聖火リレールートも発表になり、後は聖火ランナーが決まり、誰がどこを走るかということが明らかになれば、より具体的に各市町で実施する聖火リレーの演出まで突っ込んだ議論ができると考えている。
鈴木委員	聖火リレーの費用負担に係る市町村の負担金はどうなるのか。
県民文化スポーツ課長	聖火リレーが実施される令和2年度の実行委員会の予算については第3回の実行委員会で事業計画も含め議論した。実行委員会の予算については、昨年度、今

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>年度は県で全額負担したが、実施年度（来年度）は、県を挙げて聖火リレーを実施するため、市町村からも応分の負担をいただけないか市町村に説明し、先の実行委員会の方で一定の理解が得られた。</p> <p>聖火リレーの具体的な費用負担は、県、市町村の予算に関わるため、2月議会で議論していただきたい。基本的な考え方は、ランナー募集に係る経費は全市町村で、加えて聖火リレーを実施する市町で警備など様々な経費について一部負担するというものである。</p>
鈴木委員	<p>聖火ランナーが走る市町だけでなく、聖火リレーを実施しない町村の子どもたちの参加や伴走者など、具体的なことは決まっていないのか。</p>
県民文化スポーツ課長	<p>各市町村からいただいている伴走や様々な演出などの要望については、組織委員会にしっかりと伝えている。引き続き、要望の実現に結び付けていきたい。</p>
鈴木委員	<p>具体的なことは、まだ発表できないようなので、次回で質問したい。</p>
木村委員	<p>この度の暖冬・少雪について、どのような業界から影響の声が届いているか。</p>
中小企業振興課長	<p>1月16日から商工業振興資金地域経済変動対策資金の経済変動事象に「記録的な暖冬・少雪」を指定した。また、同時に金融相談窓口を中小企業振興課内に設置した。これまで、金融相談窓口では5件の相談を受けており、除雪、旅館、鍼灸マッサージ、福祉サービス業者から相談があった。また、商工会・商工会議所からは、被服、燃料、自動車修理業などの売上が減少していると聞いている。</p>
木村委員	<p>予報では、今後も暖冬傾向が続くと予想されているが、この度の金融支援事業をどのようにPRしていくのか。</p>
中小企業振興課長	<p>先週プレスリリースを行い、新聞、テレビで取り上げられた。また、県のホームページに掲載するとともに商工会・商工会議所や窓口となる金融機関を通じてPRしていく。</p>
木村委員	<p>知事は本県の精神文化に磨きをかけると言っていた。精神文化ツーリズムを今後どのように進めていくのか。</p>
インバウンド・国際交流推進課長	<p>精神文化は、その土地ならではの歴史的背景など海外から人気が高いコンテンツであり、台湾からのチャーター便では山寺、外航クルーズ船では出羽三山の羽黒山をツアーのコースに組み込んでいる。</p> <p>特に、精神文化に関心が高い欧米豪の観光客数は大きく伸びており、現在策定中の次期国際戦略において、新たな重点市場に位置付けていきたいと考えている。プロモーションに当たっては、食文化や本県発祥の居合道、禅や修験道など神秘的な体験、武道など様々な素材を活用し、日本政府観光局とも連携しながら、現地旅行博への出展やファムツアー（代理店向けの現地視察）なども行っており、羽黒山の山伏体験に300件の問い合わせがあるなど反応も良かったと聞いている。</p> <p>また、来県した観光客に精神文化について心から理解してもらえよう、従来</p>

発 言 者	発 言 要 旨
森谷副委員長	<p>からもう一步進んだ通訳ができるガイドの育成にも取り組んでいきたい。</p> <p>雪不足の影響で、やまがた雪フェスティバルは規模縮小となったが、どう対応するのか。</p>
観光立県推進課長	<p>雪不足に伴い、雪祭り実行委員会幹事会において対応を協議してきた。目玉となるシンボル雪像はきれいな雪で制作するため、例年、西川町から運搬しているが、会場の雪で制作を予定していた雪像の雪も必要となるため、今年は例年の1.5倍の雪を西川町から運搬する予定である。</p> <p>また、ミニ地面出し競争やスノーチューブは中止、スノートレジャーハンティングなどのゲームは会場を変更して実施する予定である。やまがた雪フェスティバルでは、雪以外にも、県内各地の美味しい食・ラーメンの屋台が集結する雪中屋台、イルミネーションや花火のイベントも開催することから、これらの魅力を力強く発信していきたい。</p> <p>さらに雪祭り実行委員会では、雪が少なくても楽しめるイベントの開催を検討しており、決定次第ホームページに掲載しお知らせしていく。</p>
森谷副委員長	<p>2月に、台湾から天童高原スキー場へ雪遊びに訪れる予定があるが、地元での消費が伸びない見込みである。他のスキー場でどのようなことをしているのか把握する必要があると思うが、受入れのあり方や連携をどのように考えているのか。</p>
インバウンド・国際交流推進課長	<p>台湾やタイ等からの観光客にとって、雪は見るだけでもうれしい体験であり人気のメニューとなっている。外国からの旅行者は、そこでしかできないような体験にはお金をかける事例もあるので、こうした成功事例を共有できるような機会も検討しながら、観光地が潤っていくように取り組んでまいりたい。</p>
森谷副委員長	<p>日本ベトナム文化経済観光交流事業について、日本全国から千名を超える人が参加したことに驚いたところだが、本県からは何人くらい参加したのか。</p>
貿易振興課長	<p>県関係では、知事のほか商工労働部長、観光文化スポーツ部長など6名が参加した。また、ベトナムには14社の県内企業が進出していることから、県内企業の現地拠点の方々などと意見交換を行った。</p>
森谷副委員長	<p>山形県内からは他に参加者はいなかったのか。</p>
貿易振興課長	<p>ベトナムに進出している県内企業の関係者若干名が、山形から参加した。</p>